



みよし 市議会だより

第21号

2009(平成21)年5月10日発行

平成21年3月定例会終わる

議会報告会を開催しました	2
臨時会が開催されました	5
こんなことが決まりました	6
予算審議	8
市政を問う14人が一般質問に立つ	9
議会から市長へ提言	17
議会のうごき	18

三次さくら祭(4月5日 尾関山公園)



開催しました

平成21年1月26日から
2月6日まで市内19会場

議会報告会の概要

三次市議会では、「議会情報の公開」、「市民参加型議会の実現」、「政策提案型議会の実現」という3つの柱を基本に議会改革に取り組んでいます。その原点となるのが、市民のみなさんとの「直接対話の場」となる議会報告会の開催であります。議会活動や議会運営に関する情報を直接市民の皆さんに報告し、同時に議会活動に対する意見や提言を直接聴かせていただく機会と考えています。

平成19年度に引き続き2回目となる平成20年度の議会報告会は、平成21年1月26日から2月6日まで、地域自治連合組織を単位とする市内19会場で開催いたしました。1班が6、7名の議員で4班編成とし、議員配置、会場については、くじ引きにより決定させていただきました。出席者は全体で713人であり、昨年度の408人を大きく上回ることができました。各自治組織の協力と支援のもとに、連携を図りながら取り組んだことが出席者数の増加につながったものと考えております。

今回の報告会では、議会で特に議論が集中した6項目について審議経過や結果を報告し、市民のみなさんからご意見やご提言を聴かせていただきました。中でも皆さんの関心が高かったのは、野球場建設事業や新斎場建設事業等に関するものでした。一方、議会が議決した事項に関し議決後の執行状況のチェック、「陳情」、「請願」の採択後の追跡調査の不十分さなどの厳しい指摘も受け、議決機関としての議会の責任を十分果たすべきであるとの意見も数多くいただくことができました。

議決機関として、議決と並んで重要な監視・チェックという役割につきましましては、今後の議会運営や議員活動において、その改善を図っていきたいと考えております。

それでは、平成20年度の議会報告会で発言のあったご意見やご提言について、主なものを次のとおりご報告させていただきます。



酒屋コミュニティセンター



三次コミュニティセンター

議会報告会における

意見・提言

- 1 野球場建設工事について
建設後の運営について十分検討され、毎年赤字補填等の生じないよう利用価値を高めていただきたい。
野球場建設事業費が増額となれば経営収支も常に見直しを行わなければならないのに、採算性からの議論が行われていない。建設事業費に議会審議が集中しているのではないのか。

- 2 新保育所建設事業について
保育所の設計費が無駄になったと言われたが、その金額は、二度とこういうことはないように議員に願っておく。
斎場も保育所も議会に対して十分な説明がされていない側面もある。議会に十分な説明がされていないことは、議員がそこまで突っ込んで話を聞いていないのでは。

- 3 東光保育所民営化について
なぜ東光保育所だけが民営化されなければならないいけないのか。今後すべての保育所を民営化するための1つの布石なのか。
保育所の民営化のメリットと目的をはっきりして実施してほしい。

- 4 斎場建設事業について
斎場建設は絶対に必要なことだと思う。

議会報告会を

これは全市民が願っていることである。行政と議会が一緒になって、ぜひとも早急に建設できるようにしていただきたい。市の本当の考え方、進め方、やり方というのが見えてこない面がある。予測される問題、課題についても、説明責任を果たしてほしい。

●風評被害などの切実な問題についても、どれだけ技術的に灰塵を防止できる設備があるとか、市民に情報公開されてない。本当にやる気があるのなら市民に公開していただきたい。

5 三次駅周辺整備事業について

●果たして本当に三次の若い者がこれから三次で定着するためにこういうものが必

要なのか疑問がある。事前アンケートの高校生の話と、実際の計画とはかなりずれがある。若者が定着しやすいものがある程度入れるべきだ。

●市民を巻き込んで、地域が活性化することと一緒にやるべきだ。市の直営という意味がわからない。もう少し地域の人と協議しながら、夢のある話にしてもらいたい。

●駅の周辺というのは、市の玄関口としての景観と機能が大切であるため、しっかりとしたものにしていただきたい。情報発信のゾーンと計画されているが、シンドル・精神的・利便的にもメリットがある。パーク・アンド・ライド(最寄駅の駐車場に自動車を駐車し、そこから

公共交通機関に乗り換えて通勤する方法)と一般のバス路線との結節はうまくいくように計画をお願いしたい。高速バス停との結節というのはめざしていただきたい。

6 市立三次中央病院での会計処理問題について

●一定の整理がされたようだが、まだまだ認識があまりすぎるし、処分が軽く、問題点があいまいに処理されているように思える。

●組織内の会計処理方法に問題があるのではないか。こういった事業関係は財務関係の規定があれば防げたのではなかったのか。



田幸コミュニティセンター



みわ文化センター



甲奴コミュニティセンター

7 議会運営に関すること

● 質問はポイントを突いてやってほしい。それと、行政側の「検討」という答弁に対しては、どのように検討しているのか最後まで追求し、チェックしていただきたい。

● 議会が行政執行機関のチェック機能を果たすこと、住民参加型議会・政策提起型議会をめざすということに心強く思う。今後とも議会と執行部が十分住民の意向の上に立ってやっていただきたい。

● 今どいう議案が審議され議決されようとしているのかというのがわからない点がある。わかりやすくするよう会議の運営として考えてもらいたい。

● 議会は会派の政争に明け暮れることなく、議会本来の市民のための議会運営、市政発展に努めていただきたい。

● あまりにも議員の顔が見えないという声を聞く。議員は少なくとも説明責任を果たしていくらの世界。議会のチェック機能が果たされていけばこういった説明はないという意見もあった。そういう点で襟を正して本来の議員活動というものを見直すべきではなからうかと思う。三次市の議員ということで広く全地域を見て歩いていただきたい。

● 市民が議会に参画するという点で、すべての会議があまり制限なしに傍聴できるような体制を早急に考えていただきたい。例えば、常任委員会(1日1委員会)、特別委員会、全員協議会等の傍聴あるいはモニターテレビでの視聴が可能な体制まで市民に議会情報を提供していただきたい。

● 議員研修については、全国の先進的な具体例を研修されたのであれば、十分研修の成果を政策提言の中に反映していただきたい。

● 採択された請願書等について、その後の支援が行われていないので、何年経っても状況が変わらない。市議会が議決した請願や陳情については、議決機関として実施されるまでしっかりチェックをお願いしたい。

8 その他

市長退職金に関すること

● 財政が厳しいから市長は退職金をもらわないと言われているのに、なぜ、常任委員会で継続審査とされているのか。

平成20年度議会報告会出席者数

開催日	会場	出席者数	
		H19	H20
1月26日	十日市コミュニティセンター	29	49
1月28日	川地コミュニティセンター	35	43
	吉舎生涯学習センター	37	51
1月29日	河内コミュニティセンター	24	23
	酒屋コミュニティセンター	12	23
	青河コミュニティセンター	16	18
1月30日	川西コミュニティセンター	19	36
	甲奴コミュニティセンター	40	40
	三良坂コミュニティセンター	15	36
	布野生涯学習センター	19	39
2月2日	田幸コミュニティセンター	10	39
	三次コミュニティセンター	36	75
2月5日	君田保健センター	15	35
	神杉コミュニティセンター	16	24
	和田コミュニティセンター	16	21
2月6日	みわ文化センター	13	37
	八次コミュニティセンター	10	26
	作木山村開発センター	23	66
	栗屋コミュニティセンター	23	32
	合計	408	713

今後の議会報告会の

課題

多数の出席をいただいた平成20年度の議会報告会でありましたが、女性の出席が少なかつたことや若い年齢層の出席をどのように求めているか、また開催時期の問題など今後の課題として残されているものと考
えまます。

一方、議会としての責任は、「議決」という機能にとどまらず、「地域経営」という視点での議会審議のあり方や議員の政策提案力の向上、議会の監視機能の強化など、更なる議員の資質向上を厳しく求められました。

また、各自治組織から切実な問題として提起された「自治活動支援交付金」の増額要望について市長に提言し、その措置が講じられるなど、議会報告会として一定の成果をみたところであります。

三次市議会では、今後も議会報告会の更なる充実を図り、議会としての説明責任を徹底し、「開かれた議会」の実現に努めてまいります。

今後とも、市民の皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

第1回、第2回臨時会が 開催されました

去る1月28日、2月26日に臨時会が開催され、緊急経済対策として地域活性化・生活対策事業経費などを追加する補正予算(平成20年度一般会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計)を可決した。

2回の臨時会で緊急経済対策
総額11億5,000万円の追加補正

経済雇用対策 3億3,760万円

(雇用の支援や商業・中小企業・農林業・観光の支援)

地域生活基盤の整備等 8億1,240万円

(上下水道の修繕等、学校・給食調理場・保育所・社会教育施設などの整備、消防防災の強化、市の老朽建物や公用車購入、道路の維持修繕や排水路の改良、コミュニティセンター・集会所などの整備、公園・市営住宅などの整備、病院施設の整備)

また、第2回臨時会では、併せて定額給付金給付事業(総額9億6,602万8,000円)、子育て応援特別手当支給事業(総額3,412万9,000円)の追加補正も可決。これらの多くは、国の補正予算と関係があり、事業実施期間を取るために平成21年度へ繰り越すこととする「繰越明許費補正」も同時に可決した。

一部改正された条例

■都市公園設置及び管理条例

みよし運動公園野球場の完成に伴い、その利用料金等を定めるため改正する。 全員一致

その他の議案

■損害賠償の額を定めることについて

平成21年1月21日に十日市中二丁目で発生した公用車による車両は損事故の損害賠償額を定める。 全員一致

ました

3月定例会を3月11日(水)から3月25日(水)まで開催し、議案43件、意見書3件を原案のとおり可決、請願1件が採択となりました。

(▲は減額)

平成20年度特別会計・公営企業会計予算の補正		
会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計	▲6億8,503万8千円	64億5,552万2千円
診療所特別会計	1,203万1千円	2億8,356万4千円
介護保険特別会計	4,391万円	57億7,495万2千円
後期高齢者医療特別会計	▲1億1,760万4千円	6億7,238万8千円
分収造林特別会計	▲952万6千円	1億4,668万2千円
工業団地等事業特別会計	173万円	1,672万4千円
下水道事業特別会計	▲165万2千円	24億1,262万1千円
農業集落排水事業特別会計	13万円	8億5,800万8千円
簡易水道事業特別会計	▲1億8,930万6千円	9億8,411万円
病院事業会計	収益的収入	7,545万円
	収益的支出	7,900万円
	資本的収入	5億6,372万5千円
	資本的支出	2億円
水道事業会計	収益的収入	108万4千円
	収益的支出	▲376万4千円
		77億8,079万円
		77億7,131万5千円
		15億8,332万7千円
		17億2,555万7千円
		9億7,209万7千円
		9億4,117万円

平成20年度 一般会計予算の補正

補正額 1億4,964万4千円減額
総額 399億1,695万5千円

主な補正内容

- ・職員人件費(退職手当) 2億8,021万6千円
- ・汚泥再生処理場建設経費 ▲5億8,423万7千円
- ・土地区画整理事業経費 ▲1,396万4千円

3月定例会

新設された条例

- 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例 全員一致
介護従事者の処遇改善を図る介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制する財源に充てるため、本基金を設置する。

一部改正された条例

- 地域集会所設置及び管理条例 全員一致
国土交通省の一級河川(川)の川(川毛地区)水防対策特定河川事業において、川毛集会所の移転が生じ、移築されることに伴い改正する。

- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 全員一致
生活保護自立支援相談員の新設等により、生活保護自立支援相談員の報酬額を定める等の必要があるため改正する。

- 特別会計条例 全員一致
分収造林特別会計及び工業団地等事業特別会計の2会計を廃止し、一般会計へ計上するため改正する。

- 税条例等 全員一致
市税等の督促手数料の廃止等をするため、関係条例である市税条例ほか10条例を改正する。

- 手数料徴収条例 全員一致
長期優良住宅の普及の促進に関する法律が施行されることに伴い改正する。

- 教育奨学基金貸付条例 全員一致
教育奨学基金の奨学貸付額の見直しに伴い改正する。

- 老人医療費助成条例及び健康保険日雇特別被保険者給付満了者に対する老人医療費助成に関する条例 全員一致
高齢者の医療の確保に関する法律施行令等の一部改正する政令の施行に伴い改正する。

- 岡田ふれあいセンター設置及び管理条例 全員一致
国土交通省の中国横断自動車道尾道松江線建設事業において、岡田ふれあいセンターの移転が生じ、移築されることに伴い改正する。

- 妊婦健康診査実施条例 全員一致
国の妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱の施行に伴い改正する。

- 法令遵守の推進等に関する条例及び行政機構の変更に伴う関係条例の整備等に関する条例 全員一致
組織機構の変更による事務分掌の見直しに伴い2条例を改正する。

廃止された条例

- 野球場建設基金条例 全員一致
みよし運動公園内の野球場建設に要する経費の財源に充てるために設置した基金を野球場の完成に伴い廃止する。

平成21年 3月定例会

こんなことが決まり

その他の議案

財産の取得について

広島県が造成する、三次工業団地(Ⅲ期)について、公園用地として、5,319.99㎡の土地を取得予定価格51,175,000円で取得する。

全員一致

損害賠償の額を定めることについて

平成20年3月28日に中奴町いこいの森弘法山において発生した木製遊具の腐食損壊による人身事故の損害賠償額を定める。

全員一致

人権擁護委員の候補者の推薦について

- ・野村孝子(三次町)
- ・丸山充信(三原町)
- ・久保 昇(高杉町)
- ・中村芳昭(十日市南)

(任期は平成21年7月1日から3年間)

全員一致

教育委員会委員の任命の同意を求めることについて

- ・沖田 稔(三和町)

(任期は平成21年5月14日から4年間)

全員一致

意見書

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

全員一致

NPOや協働組合など様々な非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することをめざし事業展開し、住みやすい地域社会の実現をめざし活動している。その一つである「協同労働の協同組合」は、3つの協同(働く仲間同士)の協同、利用者・家族との協同、地

域との協同)で働くことを通じて人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす活動を続けており注目を集めているが、法的根拠がないため社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができないなど問題がある。よって「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を関係省庁等に求める。

物価に見合う年金引き上げを求める意見書

全員一致

高齢者の生活は、物価上昇に合わせて年金額を引き上げることによって維持される。よって2009年度年金改定に当たっては、物価上昇率にあわせて改定することなどを関係省庁等に求める。

「郵政株式会社処分凍結法案」の再考を求める意見書

賛成多数

平成19年10月に民営・分社化されて以来、郵便サービスの悪化は目に余るものがある。国民の福祉の増進を目的とした郵政事業を利潤追求の経営体に変質させ3事業一体で効率性を発揮していた郵政公社を株式会社の下に4会社に分割し、「ゆうちょ銀行とかんぽ生保会社の持ち株を10年以内に全部処分する」とした郵政民営化法に誤りがある。この見直しを実現するために、金融2社の株式を売り出さないよう「郵政株式会社処分凍結法案」の再考を関係省庁等に求める。

請願(採択したもの)

緊急対策事業の要件緩和を求めることについて

賛成多数

提出者 三次民主商工会
会長 森瀧 義隆

定例会審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(亮)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
発議第3号 「郵政株式会社処分凍結法案」の再考を求める意見書(案)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号 緊急対策事業の要件緩和を求めることについて	採択	議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○

○…賛成 ×…反対

平成21年度予算を可決 一般会計 382億5,000万円 (前年度5月補正後より6.3%増)

市民一人あたりでは…約64万9千円 ※平成21年4月1日現在の人口(58,871人)で算定

収入		
区分	構成比	市民1人あたり(約)
自主財源(市税・使用料等)	22.6%	146,000円
依存財源(地方交付税・市債等)	77.4%	503,000円

支出		
区分	構成比	市民1人あたり(約)
総務費	13.0%	84,000円
民生費	23.3%	151,000円
土木費	12.5%	81,000円
農林水産費	5.6%	36,000円
教育費	7.5%	48,000円
衛生費	10.7%	69,000円
消防費	3.9%	25,000円
公債費	19.7%	128,000円
その他	3.8%	24,000円

【主な内容】

・地域振興やまちづくりには…	13億	163万6千円
・高齢者福祉には…	17億	110万2千円
・子育て支援には…	36億	66万7千円
・農業の振興には…	6億	4,721万7千円
・商工業の振興には…	3億	6,376万7千円
・道路橋梁の新設改良には…	22億	7,417万6千円
・教育の振興には…	17億	1,156万9千円

【特別会計予算】 総額 178億2,844万2千円

国民健康保険	64億2,815万8千円	診療所	2億6,475万9千円	老人保健	5,667万7千円
介護保険	58億7,096万円	後期高齢者医療	7億408万3千円	土地取得	487万2千円
下水道事業	25億6,129万円	農業集落排水	8億9,213万円	簡易水道事業	10億4,551万3千円

【公営企業会計予算】 総額 119億8,747万8千円

病院事業	90億2,309万3千円	水道事業	29億6,438万5千円
------	--------------	------	--------------

予算審議

平成21年3月定例会で提案された「平成20年度一般会計補正予算(案)」及び平成21年度一般会計予算(案)は、3月11日～24日までの間、7日間にわたり、予算特別委員会及び各分科会において慎重に審査し、25日の本会議において原案通り可決した。

審査の経過の主なもの

教育民生分科会において、平成21年度一般会計予算の斎場建設事業経費は、地元住民の合意を十分得ている状況にはなく、予算計上するのは拙速ではないか。斎場建設自体に反対するものではなく、市として引き続き住民説明・住民理解を十分に深め、建設に伴う条件整備を図らねばならないとし、委託料は減額、工事請負費及び公有財産購入費は削除する修正案が賛成多数をもって可決された。

24日に開催された予算特別委員会では、斎場の修正案について、議会から市長に対して行った「斎場建設に関する提言」の重みなどに議論が集中し、その結果、修正案は否決原案が賛成多数をもって可決された。

25日の本会議では、斎場建設にあたっては近隣地元住民の理解を得るなど意見はできたものの、原案が全員一致で可決となった。

予算特別委員長報告

① 斎場建設については、喫緊の課題であり引き続き地元同意がなされるよう努力された。



予算特別委員会

- ② 発達支援センターには、正規の専門職員を配置し、体制整備の充実を図りたい。
- ③ 新保育所建設に当たっては、地元要望はもとより常任委員会が出された意見を真摯に受けとめ実施されたい。
- ④ ゴミの収集において、不公平感のないよう収集回数を増やすなどの取り組みを行うこと。
- ⑤ 環境に優しいまちづくりのため、ゴミの減量化に努めること。
- ⑥ 京蘭地住宅など老朽化した市営住宅については、入居者の安全及び快適な居住空間を確保するため、早急に必要な取組を検討されたい。
- ⑦ 中国横断自動車道尾道松江線の開通を見据え、庄原市と連携した県北広域観光ルートを設定するなど、三次市が通過点になることがないよう取組を強化されたい。

平成21年3月定例会 一般質問

市政を問う

3月定例会では、14名が市政をただしました。
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市役所ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧できますのでご覧ください。

HPアドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→ 市議会のページ → 市議会議事録

3 点の重点項目を基本に予算編成をした。
① 市民生活に直結する事業への投資、公正な支出と費用対効果の追求
② 優しさと安心感を実感するため生活優先の施策の展開
③ 地域経済、生活支援のため行った緊急経済対策補正予算に連動し、切れ目のない対応
具体的には平成21年度から平成23年度までの市実施計画・財政計画をベースに上下水道、学校耐震化、保育所建設、高齢者福祉施設などの生活基盤整備や自治活動支援事業の充実など重点的な予算措置をした。

答弁1 実施計画、財政計画をベースに
村井市長

今回の予算案が市民生活に重点を置かれたことは、一定の評価をするが、不況下での安定した収入確保とあわせ、事業の計画性が課題となる。市建設の基本的考え方において、今年度予算がどの位置づけにあり、その力点はどこにあるのか。

質問1

市建設での新年度予算編成の位置づけと力点は



久保井昭則

公明党



奥田元宋・小田女美術館

平成18年度入館者数は25万2,394人、収支差額は1億252万25円の黒字、平成19年度は11万6,275人、993万6,920円の赤字、平成20年度末の推計は7万6,000人、900万円の赤字を見込んでいる。財団は宣伝広告費や人件費の削減、企画ツアーへの取り組みなどの営業展開をされている。市は財団を引き続き指定管理者とし、指定管理料4,000万円、企画展示事業補助金を1,000万円計上した。これは企画展の質と量を確保するための補助金である。

答弁2

企画展示事業補助金を計上

久保田自治振興部長

質問2

奥田元宋・小田女美術館の今後の運営は

美術館は平成18年に開館し、入館者数は初年度25万人であったが、2年目、3年目と激減し、運営が厳しいと聞いている。設立当初からの入館者数の推移、収益と損益、また、大幅な赤字が見込まれる経営状況に対しての財団と市の対策を伺う。



池田 三起会 徹

川地地域の内水排除対策は

質問 1

川地地域には、江の川を中心に県管理の河川が2本あり、昔から水害対策に悩まされてきた。現在進めている河川改修の進捗状況は、また、内水排除問題はどのようにするのか。

仮設ポンプや

排水ポンプ車に対応する

国広建設部長

川地地区の河川改修の進捗状況は、国土交通省が管轄している江の川で



川地地区内の河川改修

は、現在事業中の秋町及び瀬谷地区は平成20年度で完成、中所地区は平成21年度完成予定である。また、県が事業実施している下志和地町新開地区の板木川及び上川立町の永屋川も、平成20年度で完成する予定である。

内水対策として排水機場の設置予定はないが、仮設ポンプの設置や場合によっては国土交通省の排水ポンプ車による対応を考えている。

未整備田への取り組み方は

質問 2

水田の70%近い整備が完了し、残りの未整備田は約1,000haあるが、今後の取り組み方は。

市単独事業の

「まちなおし」で

石田産業部長

水田面積は5,310haで整備率は73.4%、未整備田は1,415haある。国・県も以前は積極的にほ場整備に取り組んでいたが、一応の整備ができたと判断し事業実施は少なくなっている。ほ場整備事業には、集落法人であるとか、担い手への農地利用集積であるとか一定の条件があるが、条件を満たした地区には事業採択に取り組んでいく。市としては市単独事業の「まちなおし」を設け補助していく。



須山 敏夫 共産党

介護施設利用の重度者への重点化目標達成は

質問 1

介護保険は制度開始から4月で10年目を迎えるが、2006年度の第3期事業計画において、市は介護施設利用の重度者への重点化目標を2014年度に70%にするとしているが、現在の進捗率が51.6%と04年度の53%より後退しているが目標は達成できるのか。



グループホームみらさか

平成26年度には目標達成できる

三上福祉事務所長

グループホームの整備や在宅サービスの整備により、平成26年度には目標数値には達成できる。

第4期保険料設定と

引き下げについての考えは

質問 2

国は第4期の保険料設定にあたって、介護給付費準備基金と介護従事者処遇改善特例交付金を、保険料の値上げを最小限に抑えるために使うよう指示しているが、保険料の設定についての考えと、保険料引き下げの考えはなにか伺う。

引き下げは困難

三上福祉事務所長

介護認定者等の増加や施設整備、介護報酬単価の改正により給付費が増えるため、本来なら引き上げる必要があるが、介護給付費準備基金の取り崩し、介護従事者処遇改善臨時特別交付金を活用することにより、現行どおり据え置く。介護保険料は県下でも比較的安いと思う。引き下げは、基金残高などから考えて困難である。

一般質問 市政を問う



杉原 利明
無所属

子ども発達支援センターを充実させ、切れ目のない支援体制を

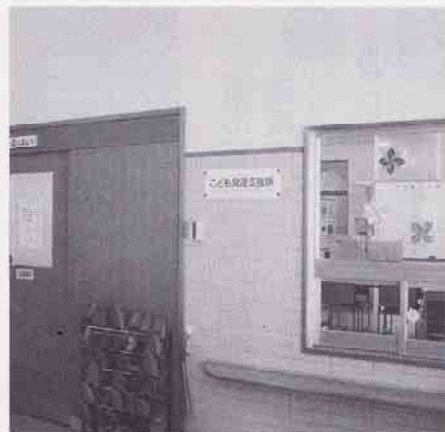
質問 1

人手不足でニーズに答えられていない。正職の保健師や保育士を増員する気はないか。本市の療育支援の連携はしっかりと機能していないと感じるが、どう思うか。

答弁 1 **センターに係長を配置し連携を取る**

横光子育て支援局長

現在、育児支援課の保健師と協力してセンター運営を行っているが、4月



子ども発達支援センター

からは福祉事務所へ母子保健係が配置される。そこと協力して運営がスムーズに行くようにしていく。正規保育士の増員は難しい。保育所や小学校との連携をよりスムーズに行うため、センターに係長を配置して連携を取ってやっていく。

スペシャリストの育成が急務では

質問 2

子ども発達支援センターへ市内の保育所から職員を1年間派遣し、研修・経験を積ませれば、戻った保育所で他の職員へ指導できる形が出来上がる。順を追って各保育所から派遣すれば、最終的には市内の全保育所に最低でも一人は療育の知識と実務経験のある職員を配置できるが、どうか。

答弁 2 **いろいろな研修をしていく**

横光子育て支援局長

子ども発達支援センターの研修を深めていく。

村井市長

現在、現場にいる専門の方から保健師や保育士に対し障害児にかかわる研修や指導をいただき、職員の意識改革と能力を養成していきたい。



篠原多恵子
清友会

市立三次中央病院を核とする「地域医療連携システム」の構築を

質問 1

地域住民の医療を確保するため、医療の分業を基本に三次中央病院は中核病院として急性期医療の提供を、開業医は比較的軽症の診療をといった医療機関の機能分担を明確にする「医療連携システム」が十分に稼働していないが。

答弁 1 **地域医療連携の強化を図る**

大谷市民病院部事務部長

市立三次中央病院は、地域完結型医療をめざし、平成16年4月に地域医療連携室を立ち上げ、地域の病院・診療



市立三次中央病院

所との機能分担と連携を重点課題と位置づけ取り組んだ。連携は開業医や他病院との双方関係であり、患者の診療情報を紹介元にフィードバックするなど医療情報の共有から、継続した治療等が行われ医療の質が確保できることとあり、地域医療連携こそ大切と考え、一層の強化を図っていく。

地域における新たな支えあいの考えは

質問 2

地域には制度では担いきれないニーズや制度の谷間にある方への対応等、既存のネットワークでは支えきれない今日的課題がある。それに対して「新たな支えあい」を市民と行政の協働で構築する必要がある。加えて医療機関との連携は重要であるが、所見を伺う。

答弁 2 **保健・医療・介護福祉が連携した仕組みが必要**

三上福祉事務所長

地域生活支援ネットワークは、市民と行政の協働による福祉の構築によって推進されるものであり、行政と各種団体及び地域との連携が重要である。

高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送るためには、保健・医療・介護・福祉が連携した地域ケア体制の仕組みづくりが必要だ。



亀井 源吉
清友会

新市まちづくり計画の達成を

質問1

合併に当たり、新市まちづくり計画を策定し、「均衡ある発展」をめざしている。後半の6年目を迎え、平成19年度までの4年間の執行率をみると計画の1/2以上執行されている地域もある一方、1/4にも満たない地域もある。



新市まちづくり計画実施執行率(H16~H19)

執行率の低い地域は加速し、全地域が全事業計画を達成するため、今後の事業推進に向けた考えを伺う。

公平な事業実施に向け留意する

答弁1

久保田自治振興部長

まちづくり計画の大きな目的は、市の均衡ある一体的な発展である。総合計画事業費に旧市町村で多い少ないと分母になるところで相違がある中、年度別計画の中ころから後半に事業配分の多い旧町村があり、同じ金額を毎年投資したとしても分母が違つたため差が出ている。公平感を保つため、執行率の低いところの計画事業の実施に向け留意していく。

地域間の格差については、実績状況を議会等へ公表し検証していく。

増田副市長

平成26年度までの残事業は、かなりのものが残っている。平成26年度末までに完結しなければいけない事業と、事業は開始するが完了できない事業とがある。計画に掲げてある事業は、誠実に着実に年度に従って財政計画を勘案しながら執行していく。

村井市長

申請手順など直ちに改善する

塩町中学校の一般開放の改善策は

質問1

校舎の一般開放について、昨年末地域に回覧するなど住民の方々に事前に知らせをされたが、校舎内の5教室の利用が1年間ゼロであり、屋内運動場2階のトレーニングルームの利用も少ない。申請の仕方や利用時間帯で学校とトラブル等があったのでは。

申請手順など直ちに改善する

答弁1

湧田教育次長

一般開放は、昨年4月から開始している。昨年3月末に地域へチラシを回覧し事前に知らせた。トレーニングルームは、学校と施設利用の際の指導体制の調整に手間取り7月下旬からの



保実 治
清友会



塩町中学校

開始で、結果的に週2回の開設となった。施設利用の申請書の様式は把握しておらず、申請手順なども含め不都合は直ちに改善する。いずれにしても、学校の施設開放という面では、大変不十分な結果であった。

鳥獣被害防止特別措置法への対応は

質問2

2008年2月から施行され、広島県内では16自治体が認定を受けようとしているが、本市ではどのような対応を考えているのか。佐賀県武雄市では特措法によりイノシシの解体施設整備が進められている。また、今までイノシシ、シカが中心であった捕獲奨励金をカワウも対象にしたかどうか。

市鳥獣被害防止計画を策定した

答弁2

石田産業部長

法の制定を受け昨年9月に市鳥獣被害防止計画を策定した。これにより交付税の特別措置がされるほか、鳥獣被害防止総合対策事業に取り組める。事業は内容も多岐にわたっており関係団体と協議しながら事業実施に取り組んでいく。捕獲したイノシシの有効利用の特産品化で先進地調査も行ったが、供給や処理体制の構築など課題もあり時間をかけ慎重に進める。平成21年度、カワウ、カラスについても捕獲奨励金の対象とする。

一般質問 市政を問う



過疎債適用施設の川地分団第5部消防格納庫



國岡 富郎
清友会

過疎法の継続を望む

質問1

過疎地域自立促進特別措置法は1970年に作られ、過疎地で生活する人が曲がりなりにも守られていた。しかし時限立法のため平成21年度で終わる。

この法律が役割を終えたとは思わない。本市としてはその存続についてどう取り組んでいるのか。本年4月からはハード面の整備だけでは過疎は止まらないとしてソフト面、集落支援員制度が導入されることになっている。過疎を止める最後の一手ともいえるべきこの制度を導入するつもりはないか。また、農業にもっと力を入れるべきでは。

新過疎法の制定を強く訴えている

村井市長

平成22年度以降も総合的な過疎対策の充実、強化を図るよう、新過疎法の制定を政府や国会に対し強く訴えている。具体的には広島県中国地区市長会、全国市長会、広島県内陸部振興対策協議会などを通し、総務省や財務省へ要望活動を行っている。

堂本総務企画部長

集落支援員は新しい過疎の対策の一つである。その導入を直ちにすることは考えていないが、今後検討していく。

村井市長

農業を単なる1次産業として捉えるのではなく、観光や環境、特産品開発など付加価値を付けた安心・安全な生産物、さらに生産・流通・販売が一体となった6次産業的雇用を創出する視点で今後の農業施策を進めていく。



新家 良和
新和会

指定管理者選定委員会での審査経緯は

質問1

財団法人三次市開発公社を含め、3団体が申請し1位と2位との差が平均点で僅か0.4点しかない施設がある。同公社が申請した施設については、7人の選定委員のうち同公社役員の2名が審査から外れたが、その経緯は。また、何らかのサジェスチョン（暗示、示唆）があったのでは。

公平かつ適正に審査

高岡市長公室長

選定委員会において、より公平かつ適



指定管理施設のみよし運動公園野球場

正に審査するため、当事者である役員2名を除いて審査をされたものである。

新斎場建設は周辺住民の合意を

質問2

新斎場建設は、本市にとって喫緊の課題である。昨年10月末、大田幸町畑原地区が最適地として答申された。周辺住民の反対意見が強く、栗屋町春日原地区の反省が生かされていない。風評被害は予測できず住民連携の分断の懸念もある。建設期限に間に合うよう住民合意は得られるのか。

誠意を持って話し合いを続けていく

林市民生活部長

再検討となったことを重く受けとめ、検討委員会では地元同意の比重を高くするなど、総合的に再評価した。地元説明の段階で一部誤解や不安を与えており、情報交換を絶えず行うことで信頼を築き、誠意を持って話し合いを続け理解を得ていく。

村井市長

平成23年度中の開設をめざしている。斎場建設は喫緊の課題であり、今後も誠意を持って説得を続けながら早期完成に努める。



助木 達夫
新和会

**小型合併処理浄化槽
設置補助金の増額は**

質問 1

個人が設置する小型合併処理浄化槽
槽以外は、公共下水道や市設置浄化槽整
備事業により市が公共ますや合併浄化
槽を設置しているが、一日も早く快適
な暮らしと自然環境を守るためにも、
市設置浄化槽整備事業を継続し、拡大
することは出来ないのか。また、現在
の補助金の増額は考えられないのか。

答弁 1
検討する

他の事業の負担額と比較し

瀧口水道局長

市の汚水処理状況は合併時に旧市町
村が採択した整備手法で行っている。
市設置浄化槽整備事業は合併の経過措
置として限定的に実施しており、市全
地域に適用する考えはない。現在、国
の基準に上乘せし補助をしており、さ
らなる補助金の増額は他の事業の負担
額と比較を行いながら検討する。

質問 2

新斎場建設について

前回は同様のことが行われ議会も再

三指摘した経緯があるが、今回も地元
合意がされていない現在、新年度予算
に計上されていることは、行政不信に
つながり住民感情を悪化させるのでは
ないか。合意が得られた段階での補正
予算での対応は出来なかったのか。

答弁 2
早い時期に着手できるように
計上した

林市民生活部長

新斎場建設は喫緊の課題であり、地
元の理解をいただき、早い時期に基本
設計、実施設計に着手できるように当初
予算に計上した。

議会の総意として議長名で新斎場建
設に係る提案をいただいた。このこと
を真摯に受けとめ地元説得を続けて行
く。確固たる決意を持って予算計上を
お願いしており、住民の感情を無視し
て執行することはない。手順を追って理
解をいただき粛々と予算執行していく。

村井市長



向井殿逸司
新和会

**三次市歴史民俗資料館の
整理と活用は**

質問 1

三次市歴史民俗資料館の文化財等の
整理と保存状態は不十分であり、対応
策を伺う。また、本館の歴史的建造物
に合わせ収納室建物をリニューアルし
て一体化し、石畳や電線地中化した三
次町本通りの拠点施設として、文化、
歴史、観光に活かしてはどうか。

答弁 1
地元との協議の中で
検討していく

湧田教育次長

文化財等の保存については、廃校校
舎や支所の空きスペースなども保管場



三次市歴史民俗資料館

所と考へ、関係者と協議しながら取り
組んでいく。

三次町では、地元の歴史協議会が
主体となつて、住民の協定に基づき歴
史的な街並み保全の取り組みが進めら
れており、今後の整備活用方策は、住
民自治組織をはじめとした地元との協
議のなかで検討していく。こうしたな
かで、文化、観光としての情報発信機
能が一層高まっていくと考える。

質問 2

新市役所庁舎の取り組みは

新市役所庁舎をどうするのか議論が
ない。場所の問題だけでも1〜2年、
調査・設計1〜2年、建築で2〜3年
は必要である。合併特例債は平成26年
度までしか使えない。検討時期にきて
いるのではないか。今後の方針を伺う。

答弁 2

さまざまな議論をしていく

村井市長

今優先して取り組まなければいけな
い課題は、暮らしを守るための福祉や
地域振興など生活に密着した生活優先
の施策を推進していくことであり、市
庁舎については、財政面の裏づけを踏
まえ、建て替えか改修か、また、現在
地可能なのか、さまざまな議論をし
ていく。

一般質問 市政を問う



三次ケーブルビジョン

答弁1
ケーブルテレビ、グループホームなどを建設した
中原財務部長
事業費総額は370億4,000万



菅 三司
新和会

過疎地域自立促進計画の
これまでの事業は

質問1
計画から4年が経過するが、これまでの事業総額、この間に終了した主な事業、過疎債の額は、計画の最終年度となる平成21年度の事業計画を伺う。

円。主な事業はケーブルテレビ施設整備56億1,200万円、防災センター建設1億8,000万円、グループホーム・ケアハウス等の建設4億2,900万円などである。過疎債の起債額は95億円。平成21年度は、保育所建設8億8,000万円、高齢者福祉関係施設2億4,000万円などである。

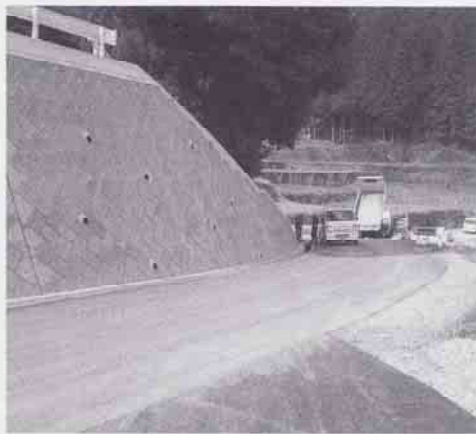
質問2
合併建設計画の進捗率は

11年間の事業予算1,065億1,100万円が見込まれているが、平成20年末の進捗率と金額は。また、新市まちづくり計画も5年が経過したこともあり、これまでの検証をしていたきたい。新年度の起債80億円の内訳は、

進捗率は52・1%

中原財務部長

答弁2
事業予算1,065億1,100万円が分母となり、現在できているのが554億8,800万円、進捗率は52・1%である。平成21年度起債総額は80億6,124万円、辺地債3億3,300万円、過疎債16億1,800万円、合併特別債30億4,150万円などである。



改良中の市道亀谷大平線

答弁1
2期工事は
平成22年度から着手

国広建設部長

1期分の延長1・75kmは平成10年度から事業着手し、平成20年度末の整備済み延長は1・21kmとなり延長ペース



大森 俊和
市民クラブ

市道亀谷大平線の進捗状況
(1期)と2期の工事着手は

質問1
現在栗屋町市道亀谷大平線の1期工事が進んでいるが、いつ完了するのか。また、いつ2期目の工事に着手するのか具体的に向う。道で苦しんできた地域だけに早期着手、完了をお願いしたい。

での進捗率は約70%である。平成21年度で残り540mの完了を見込んでいる。また、2期分の延長は約1・2km、概算事業費で約2億8,000万円を見込んでおり、平成22年度から5カ年計画で事業を進める。

質問2
教職員の膨大な時間外勤務の解消に向けての決意と具
体策は

学校現場教職員の労働実態は大変厳しく、自分の時間を持つこともままならない状況にある。1カ月の時間外勤務は100時間を超えて体力の限界を超え、体調を壊したり、家庭崩壊を招いたりしている。時間外勤務の解消に向けての決意と具体策を伺う。

事務の軽減化を図る

児玉教育長

答弁2
先生と生徒の触れ合う時間の確保をする決意を持っている。具体的施策としては、小学校の少人数学級や中学校の習熟度別授業を展開するため市独自の常勤の職員を配置したり、校長が必要としている教育補助活動に対し学校支援員を配置するよう考えている。また、市教育委員会から出している調査報告文書も検討し、事務の軽減化を図っていく。



平岡 誠
市民クラブ

新斎場「大田幸町畑原地区」の早期建設の考えは

質問 1

新斎場整備検討委員会は、大田幸町畑原地区が最も望ましい建設候補地として答申を出した。それを受けて執行部は、地元、隣接地区で説明会を行い、また、2回の先進地視察も実施し、理解を求めている。畑原地区が公募に応じたことは、何万人の市民の強い願いに応えてもらったものである。この機



斎場予定地の山林

会を失したら建設は困難となる。反対する人たちの不安（農作物への風評被害、子どもたちへの精神的な影響等）を解決するための対策は。また、条件整備、環境整備を図り、現予定地の立地前提での話し合いは変えることはな

大田幸町畑原地区が最適地と自覚している

答弁 1

村井市長

風評被害による影響はないと考える。万一風評被害による農産物被害が起きたら、客観的な裏づけと事実を十分検証し、責任を持つて対応する。具体的には、今後の地元協議の中で具体的な検討、協議、覚書を通して詰めていく。

現時点では大田幸町畑原地区が最適の建設地と自覚しており、地元理解を得るため最大限の努力し、反対者の了解を取り付けたい。

市政を問う その他の質問

久保井議員

中山間地域直接支払制度交付金の過払いについて

過払いは、158集落で約1億8,560万円あり、集落から全額返還をお願いする。

問

新型インフルエンザ対策について

今後策定する新型インフルエンザ対策行動計画の中で総体的危機管理体制を明確にする。

問

新斎場建設予定地が決まってからの経過は

10月31日検討委員会から報告を受けて、田幸地区全体、建設予定地隣接常会や他の地域などで候補地選定経過や調査内容の説明会を開催。また、2回先進地視察を行った。

問

ISO9001をなぜ取

得したのか

認証取得した目的は、規格に基づく仕組みの中で行政サービスの質を確保・向上させ、市民ニーズを満たす組織づくりを進めるため。

池田議員

問

秋町地区の上水道について

既存の専用水道配水管の所有権等の問題が整理でき、現在漏水確認の管路調査を実施している。結果が良好な場合は配水管を利用し、引き続き整備を進める。

問

三良坂町仁賀と灰塚保育所の保育時間の見直しについて

午前8時から午後4時までの運用であり、合併時の保育時間を踏襲している。保護者の方の働く時間に合わせて他の保育所を選択していただきたい。

保実議員

問

郵便局の利便性確保の取り組みは

郵便、貯金、保険サービスが確実に提供されるよう、また、市民の利便性の確保を内容とした要望を地元選出国會議員や関係省庁に行っている。

問

市営住宅のケーブルテレビ加入率は

平成21年1月末で約30%の238世帯。

問

向井殿議員

学力テストの公表中止について

平成20年6月定例会で公表しないと説明した。学

大森議員

問

保育所給食調理室へのエアコンの整備について

エアコンの設置は、衛生環境や労働環境の改善のため可能な限り設置するよう取り組んでいる。

問

小規模校への人的支援について

県教委は法律に基づき人員を配置している。市は学校の状況を見て養護教諭や事務員が配置されていない学校に対し、市として配置するなど努力をしている。

議会から市長へ提言

新斎場建設に関する提言について

平成21年2月13日

教育民生常任委員会では、継続審査事件の調査活動として新斎場建設に関する行政視察を実施し、その成果に基づき7項目をとりまとめました。

- 1 ついては、三次市議会として次のとおり提言するので、適切に対応いただくようお願い申し上げます。
- 2 斎場整備にあたっては、「ひとを大切にし、自然環境にやさしい斎場づくり」をめざし、住民説明・住民理解を十分に深めるとともに、条件整備等に努めること。
- 3 将来における葬送行為の多様化や遠隔地利用者に配慮し、斎場機能等の複合的利用に柔軟に対応できる多機能施設とすること。
- 4 現在の火葬場の老朽化を鑑み、建設候補地周辺の地域住民と協議し、早期に建設に取り組むこと。
- 5 斎場建設地の環境整備など地元要望には、誠意を持って応えること。
- 6 周辺の環境保全に十分配慮した無煙・無臭火葬炉の導入、浄化槽処理水の再使用、リサイクル材の積極的活用など、最新の設備で建設すること。
- 7 財政的負担を考慮し、経済的に優れた設計を行うとともに、維持管理においても、経費が掛からないよう施設設計を行うこと。

自治活動支援交付金の増額に関する提言について

平成21年2月19日

三次市議会では、議会改革の取組の一つとして、昨年度に引き続き「議会報告会」を開催しました。

- 議会報告会の詳細については、現在、取りまとめ中ですが、特に「地域づくりの推進を担う住民自治組織の組織運営体制の充実強化に関する支援」の要望が、各住民自治組織の切実な問題として提起されており、
- 【提言内容】
- 1 平成21年度当初予算において「自治活動支援交付金」の増額措置を講じられたい。

教育民生常任委員会、産業建設常任委員会が行った行政視察報告及び1月26日から2月6日まで実施した議会報告会に基づき、議会として市長に対し提言を行った。

プロ野球公式戦の開催に関する提言について

平成21年3月11日

産業建設常任委員会では、平成21年2月18日に行なったプロ野球公式戦の開催に関する行政視察に基づき、その成果に基づき8項目をとりまとめました。

- 1 プロ野球公式戦の開催を成功させるためには、前売券販売の取組が極めて重要である。PR活動を積極的に行うとともに、地元企業及び近隣市町への協力依頼を行うこと。
- 2 チケットについては、外野芝生席は余裕を持つて観戦出来る枚数とすること。
- 3 プロ野球公式戦を盛り上げるため、関連イベントを実施すること。
- 4 公式戦開催当日は、交通渋滞、違法駐車が予測される。交通整理体制の強化、駐車場の確保及び場所の周知、シャトルバスの運行など、救急病院である市立三次中央病院等、野球場の周辺に配慮した対策を講ずること。
- 5 外野芝生席での場所取り、けんか、喫煙場所以外での喫煙、グラウンド内への乱入など、当日は、様々なトラブルが予測される。詳しい中身のスタッフマニュアルを作成し、綿密な打ち合わせのもと、地元警察署、カープ球団職員と連携して対応すること。また、ボランティアスタッフの協力依頼を行い、市職員とともに充実したスタッフ体制で臨むこと。
- 6 市外から多くの観戦者が見込まれる。三次市の魅力（観光、食べ物など）を知っていただき、楽しんでいただく絶好の機会ととらえ、チケット販売時などに、観光等三次市のPRを積極的に行い、既存の観光施設と連携した取組を実施すること。
- 7 市、市民、商工会議所、広域商工会及び観光協会が連携し、二体となつて、公式戦の開催を成功させるんだ、「カープにまた三次市に来てもらうんだ」という気持で取り組むこと。
- 8 次年度以降も、三次市民、そしてプロ野球を夢見る子どもたちが、三次市においてプロ野球観戦が出来るよう、公式戦はもちろんのこと、オープン戦、2軍戦も含めて、積極的な誘致活動を行うこと。



議会のうごき

2009(平成21年)

- | | | |
|-----|-------------|---------------------------|
| 2月 | 6日 | 教育民生常任委員会 |
| | 12日 | 議会運営委員会 |
| | 13～14日 | 議員研修会 |
| | 18日 | 産業建設常任委員会行政視察 |
| | 19日 | 教育民生常任委員会、議会運営委員会 |
| | 20日 | 総務常任委員会 |
| 3月 | 24日 | 議会運営委員会、全員協議会 |
| | 26日 | 議会運営委員会、第2回臨時会 |
| | 4日 | 3月定例会告示、議会運営委員会、全員協議会 |
| | 6日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 10日 | 備北地区消防組合議会定例会、甲双衛生組合議会定例会 |
| | 11日 | 議会運営委員会、3月定例会本会議、予算特別委員会 |
| | 12～13日 | 本会議(一般質問) |
| | 16日 | 予算特別委員会 |
| | 17～19日 | 予算特別委員会分科会、各常任委員会 |
| | 23日 | 予算特別委員会分科会、各常任委員会 |
| | 24日 | 議会運営委員会、予算特別委員会 |
| 25日 | 議会運営委員会、本会議 | |
| 4月 | 13日 | 広島県市議会議長会定例会 |
| | 17日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 22日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 24日 | 議会運営委員会 |
| | 28日 | 議会運営委員会、全員協議会 |
| 5月 | 1日 | 議会運営委員会、第3回臨時会 |

行政視察受入状況

2009(平成21年)

- | | | |
|----|-----|--------------------------------|
| 2月 | 13日 | 埼玉県越谷市議会(病院経営)
福岡県苅田町(徴収対策) |
| 4月 | 20日 | 熊本県玉名市(議会だより編集・議会報告会) |

■ 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。(TEL62-6179)

次期定例会は6月12日(金)に開会する予定です。

■ 議会中継をご覧ください

(株)三次ケーブルビジョンにより本会議の様相を生放送しています。

また、当日の夜7時からCATV11チャンネルにて、再放送をしています。ぜひご覧ください。

3月定例会から本会議のCATV中継に加え予算特別委員会も生放送を開始しました。

詳しいことは下記へお問い合わせください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

あとも がき

100年に一度とも言われる世界的大不況、とりわけ昨年の秋以降、日本経済の悪化は著しく、派遣労働者の首切りや下請け切りなど、大企業の社会的責任を問う声が大きくなるなか、国の経済対策に基づく自治体での対策事業が実施されています。三次市も今年になって2度にわたる緊急対策事業を計画し、市議会は、実施に必要な補正予算を2回の臨時会で可決しました。こうした経済情勢を踏まえ、村井市長就任後、初めて本格的に編成された平成21年度の当初予算案などを3月定例会で審議しました。今議会で大きな争点となったのは、新しい斎場建設をめぐる問題でした。現在の斎場は老朽化した施設が多く、新しい斎場の建設は大多数の市民の願いであり、市議会も喫緊の課題として捉えていることから、村井市長に対し議会の総意として早期建設のための提言を行っています。

「議会として今何をすべきか、これからもしっかりと議論を続けていかなければなりません。」

須山 敏夫

三次盆地の 貴重動植物

ブッポウソウ

文・写真/菅 昭和

東アジア～ヒマラヤで繁殖し、南アジアで越冬したのち日本に飛来する。体長30センチで主としてトンボやバッタなどの昆虫を主食としている。国内稀な渡り鳥である。5月下旬から巣作りを始め、巣離れは7月中旬頃に終わる。8月上旬に南アジアの越冬地へ旅立つ。

